

平成21年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 3 2 6 0 4 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 研究期間 平成20年度～平成22年度
5. 課題番号 2 0 5 0 0 6 5 5
6. 研究課題名 発展途上国の地方再活性化の要因解明－北タイ農村の電化を通じた19年間継続研究

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
8 0 2 4 5 3 4 9	フガナ マスモト キミオ 益本 仁雄	家政学部	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
6 0 3 4 8 4 8 0	フガナ ウツノミヤ ユカ 宇都宮 由佳	家政学部	助教
	フガナ		
	フガナ		
	フガナ		
	フガナ		

9. 研究実績の概要

下欄には、当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

本年度(平成21年4月1日～22年3月31日)の研究実績

I. 5月16日から19日、益本がタイに出張し、チェンマイ県第2地区教育事務所で、継続研究の概要について説明し、調査実施の了承と協力の確約を得た。また、当該の村(チェンマイ県サムーン郡アンカイ村、及び参考的にオムロン村)の村長に面会し、調査がスムーズに実施できるよう依頼し、了解を得た。

II. 8月に研究分担者の宇都宮と調査協力者のマニート・イムヤム氏が現地調査を行った。主な調査内容は以下の通りである。

①家族名簿の更新:家族数、人口 ②耐久消費財の世帯保有率調査 ③テレビの視聴時間、携帯電話の使用時間、貨物自動車・バイクの用途、パソコンの用途 ④家計状況調査 ⑤OTOP(一村一品)に関する実態 ⑥家計と情報収集 ⑥ライフスタイルと価値観

III. 2月7日～14日、益本がタイに出張し、村長や長老から村の生活の近況について聞き取り調査を行った。データ分析および検討には、統計ソフト活用をはかった。

分析・検討

村に電気が来て生活が便利になった。道路状況もよくなり、外部情報も入るようになった。換金作物を重点的に生産販売し、以前(約10年前)に比べ豊かになり、出稼ぎがへった。客観的要因は、インフラの整備(電気、道路、及び情報)、政府の政策(OTOPなどの地方振興策)、主観的要因は、村人の生活向上意欲が高いことと彼らの勤勉性であると考えられる。なお、アンケート調査及び聞き取り調査の結果、家族の紐帯や共同体を維持させようという意識は、依然として高いとみられる。

研究成果発表

これまでの研究結果について大妻女子大学家政系研究紀要で発表(22年3月発行)し、中間報告の要旨を日本語、英語、タイ語版を作成して、現地の行政機関、及び住民に提供した。

10. キーワード

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| (1) 発展途上国 | (2) 地方再活性化 | (3) 要因解明 |
| (4) 北タイ | (5) 農村 | (6) 19年間継続研究 |
| (7) 経済化・情報化の進展 | (8) 一村一品(OTOP) | (裏面に続く) |